

明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

いかずち
愛称：雷

運用報告書(全体版)

第17期

(決算日 2017年7月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株バリューアップ・セレクト100」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第13期) 2013年 7月25日	13,475	190	75.1	1,202.32	70.2	99.6	1,639
(第14期) 2014年 7月25日	14,439	220	8.8	1,281.35	6.6	99.4	1,440
(第15期) 2015年 7月27日	17,639	300	24.2	1,637.90	27.8	99.0	1,593
(第16期) 2016年 7月25日	14,081	40	△19.9	1,325.36	△19.1	99.1	1,200
(第17期) 2017年 7月25日	18,229	350	31.9	1,617.07	22.0	99.3	1,460

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2016年 7月25日	14,081	—	1,325.36	—	99.1
7月末	14,027	△ 0.4	1,322.74	△ 0.2	99.1
8月末	14,261	1.3	1,329.54	0.3	99.7
9月末	14,323	1.7	1,322.78	△ 0.2	98.7
10月末	15,283	8.5	1,393.02	5.1	98.6
11月末	16,427	16.7	1,469.43	10.9	99.1
12月末	17,322	23.0	1,518.61	14.6	99.4
2017年 1月末	17,411	23.6	1,521.67	14.8	99.6
2月末	17,712	25.8	1,535.32	15.8	99.8
3月末	17,441	23.9	1,512.60	14.1	98.6
4月末	17,673	25.5	1,531.80	15.6	98.5
5月末	17,900	27.1	1,568.37	18.3	98.5
6月末	18,515	31.5	1,611.90	21.6	98.6
(期末) 2017年 7月25日	18,579	31.9	1,617.07	22.0	99.3

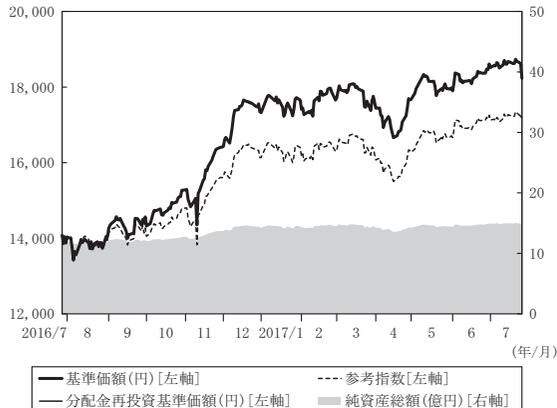
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年7月26日～2017年7月25日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

 明治安田日本株バリューアップ・セレクト100
 基準価額の推移


※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は期首14,081円で始まり期末18,229円で終わりました。騰落率(分配金込み)は+31.9%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・11月以降、米国次期政権下での大規模な財政政策への期待を背景に米国長期金利が上昇したことなどから円安が進行し、国内企業の業績改善期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年4月中旬以降、先進各国の経済指標が好調に推移したことを背景に、世界経済に対する見方が改善し世界的に株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2017年3月中旬から4月中旬にかけ、北朝鮮問題など地政学的リスクのほか、米国の経済政策への期待が後退したことなどにより円高が進行し、国内企業の業績下振れ懸念から国内株式相場が下落したこと

(2) 収益分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円(税込み)の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位: 円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
	(2016年7月26日～2017年7月25日)
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.884
当期の収益	350
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,112

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

運用概況

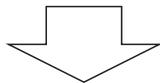
期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期は、ファンドマネージャーおよびアナリストの調査・分析によるファンダメンタルズの状況、信用リスク、流動性などに配慮し、M&Aレシオ、サルベージ・レシオの観点から割安な銘柄への入れ替えや、買い増し、一部売却を行いました。なお、組入銘柄数は、期を通じて100銘柄程度の水準を維持しました。

この結果、期首・期末の組入上位銘柄および組入上位業種は次表の通りとなりました。

【組入上位銘柄】純資産総額に対する比率
期首 (2016年7月25日) (組入銘柄数: 104銘柄)

	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	2.73%
2	三菱商事	卸売業	2.00%
3	ソニー	電気機器	1.90%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.74%
5	凸版印刷	その他製品	1.68%
6	パナソニック	電気機器	1.63%
7	セイノーホールディングス	陸運業	1.47%
8	東京海上ホールディングス	保険業	1.47%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.43%
10	ベネッセホールディングス	サービス業	1.42%



期末 (2017年7月25日) (組入銘柄数: 99銘柄)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.26%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.47%
3	日本電信電話	情報・通信業	2.26%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.04%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.01%
6	伊藤忠商事	卸売業	1.88%
7	ソニー	電気機器	1.87%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	1.78%
9	パナソニック	電気機器	1.78%
10	日立製作所	電気機器	1.75%

【組入上位業種】組入株式評価金額合計に対する比率

	期首		期末	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	電気機器	13.27%	電気機器	15.06%
2	情報・通信業	8.97%	情報・通信業	9.69%
3	輸送用機器	6.77%	銀行業	8.40%
4	銀行業	6.32%	輸送用機器	7.73%
5	化学	6.05%	建設業	5.20%

基準価額の変動について個別銘柄では、カルソニックカンセイ、ベネッセホールディングス、D I C、三菱瓦斯化学、カナモトなどが組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。一方、三越伊勢丹ホールディングス、新生銀行、マツダ、みずほフィナンシャルグループなどが組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。また、企業のファンダメンタルズを注視しつつ、M&Aレシオ、サルベージ・レシオの観点から割安と判断される企業へ積極的に投資して参ります。

国内株式市場は、一時的な調整局面をこなしつつも、企業業績の裏付けに沿った底堅い展開を予想します。米国及び中国にリードされた緩やかな世界経済の成長が継続することで企業業績も底堅く推移すると想定され、世界経済の拡大基調が大きく変化するには至らないとみているためです。但し、欧米中央銀行が金融引き締めを進める過程で過去と比較して高水準にある米国株式のバリュエーション調整や各種イベント等により一時的にボラティリティが上昇し、調整局面となる可能性も想定します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年7月26日～2017年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	321 円	1.944 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,524円です。
(投信会社)	(178)	(1.080)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(125)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	43	0.260	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(43)	(0.260)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	365	2.209	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年7月26日～2017年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,292 (△ 98)	1,146,106 (-)	1,222	1,252,290

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,398,397千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,348,232千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.77

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期							
銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本 田 技 研 工 業	10.5	33,003	3,143	三井住友フィナンシャルグループ	9.1	39,208	4,308
みずほフィナンシャルグループ	154.3	32,596	211	りそなホールディングス	50.2	29,415	585
伊 藤 忠 商 事	16.3	26,319	1,614	三 井 物 産	17.4	27,518	1,581
りそなホールディングス	50.2	25,455	507	東京海上ホールディングス	4.5	22,091	4,909
東 日 本 旅 客 鉄 道	2.6	24,994	9,613	平 和	8.3	21,774	2,623
新 生 銀 行	97	19,636	202	日 本 電 信 電 話	3.8	19,584	5,153
SOMPOホールディングス	5	18,712	3,742	コ ク ヨ	13.5	19,437	1,439
京 セ ラ	2.9	18,707	6,451	ベネッセホールディングス	4.9	19,300	3,938
住 友 化 学	29	18,486	637	古 河 電 気 工 業	10.6	19,162	1,807
三越伊勢丹ホールディングス	14.7	18,288	1,244	日 本 発 條	16	18,865	1,179

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年7月26日～2017年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
日本水産	20.8	20.2	12,948
鉱業 (0.7%)			
国際石油開発帝石	6.6	9.7	10,330
建設業 (5.2%)			
大成建設	19	9	9,549
大林組	14	—	—
大豊建設	—	19	10,222
熊谷組	—	51	19,839
東洋建設	—	19.3	9,186
住友林業	10.1	—	—
関電工	11	—	—
日揮	—	8.4	14,834
大気社	—	4	11,784
食料品 (3.9%)			
日本製粉	11	7.8	13,774
日新製糖	5.1	4.8	9,115
森永乳業	—	14	11,368
サッポロホールディングス	4.2	—	—
ダイドーグループホールディングス	—	2.1	11,403
日清オイリオグループ	18	16	10,544
ハウス食品グループ本社	3.9	—	—
パルプ・紙 (0.6%)			
王子ホールディングス	28	14	8,078
日本製紙	2.9	—	—
化学 (4.3%)			
住友化学	—	29	19,343
日本曹達	14	—	—
東ソー	24	—	—
セントラル硝子	24	22	10,582
三菱瓦斯化学	20	—	—

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルホールディングス	22.9	17.1	16,658
中国塗料	13	—	—
D I C	3.7	3.5	15,155
医薬品 (2.4%)			
アステラス製薬	—	11.6	15,520
キッセイ薬品工業	6.2	—	—
鳥居薬品	3.4	—	—
沢井製薬	—	1.8	10,872
キョーリン製薬ホールディングス	6.8	3.3	8,052
石油・石炭製品 (0.7%)			
JXTGホールディングス	—	22.3	10,962
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	6.6	—	—
東洋ゴム工業	—	6.9	15,994
ガラス・土石製品 (1.8%)			
日本電気硝子	24	4.1	16,113
住友大阪セメント	—	18	9,576
東海カーボン	24	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイエフイーホールディングス	6.5	7.5	15,532
非鉄金属 (1.1%)			
U A C J	—	49	16,072
古河電気工業	52	—	—
金属製品 (—%)			
東洋製罐グループホールディングス	6.5	—	—
日本発條	11.8	—	—
機械 (4.1%)			
D M G 森精機	—	7.3	13,753
三井海洋開発	4.6	—	—
小森コーポレーション	7.6	9.4	12,784
荏原製作所	20	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
タダノ	—	5.6	7,459
平和	5.3	—	—
SANKYO	—	2.9	10,454
サンデンホールディングス	32	—	—
日立造船	13.8	27.2	15,504
三菱重工業	18	—	—
電気機器 (15.1%)			
日清紡ホールディングス	10.6	5.4	6,053
日立製作所	35	35	25,508
東芝	44	—	—
富士電機	32	24	15,048
富士通	20	27	22,823
サンケン電気	28	—	—
日本信号	8.4	10.8	12,344
パナソニック	19	17.4	26,004
ソニー	7.2	6.1	27,248
TDK	—	1.3	10,010
フォスター電機	—	7.5	14,542
ホシデン	12.6	—	—
アルパイン	10	9.2	15,704
フェローテックホールディングス	—	6.9	11,240
京セラ	—	2.9	18,304
双葉電子工業	7.3	6.7	13,647
輸送用機器 (7.7%)			
豊田自動織機	1.5	—	—
東海理化電機製作所	—	3.3	6,897
名村造船所	11.2	—	—
日産自動車	11.8	20.4	23,052
いすゞ自動車	4.4	—	—
KYB	21	—	—
プレス工業	18.2	18.3	9,369
カルソニックカンセイ	10	—	—
ケーヒン	5.3	7.3	11,628

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン精機	2	2.7	16,605
本田技研工業	—	9.7	29,740
SUBARU	—	3.7	14,785
テイ・エス テック	3.7	—	—
精密機器 (1.7%)			
ニコン	—	6.9	13,165
シチズン時計	14.7	—	—
ニプロ	—	8.1	12,166
その他製品 (2.3%)			
トッパン・フォームズ	—	6.1	7,332
凸版印刷	22	10	11,990
コクヨ	9.7	—	—
岡村製作所	—	12.4	13,950
電気・ガス業 (1.8%)			
東北電力	11.8	10.8	16,092
沖縄電力	4.9	—	—
電源開発	—	3.7	10,308
陸運業 (5.0%)			
東日本旅客鉄道	1.4	2.5	26,050
鴻池運輸	—	6.5	9,769
阪急阪神ホールディングス	12	2.2	8,701
南海電気鉄道	—	18	9,846
日本通運	19	—	—
福山通運	18	—	—
セイノーホールディングス	16.7	12.1	17,702
海運業 (0.8%)			
商船三井	37	35	11,795
空運業 (0.8%)			
日本航空	3.6	3.2	11,398
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
住友倉庫	—	11	7,612
情報・通信業 (9.7%)			
NECネットエスアイ	5.9	5.3	13,631

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	9.3	9.9	15,859
ネットワンシステムズ	—	7	7,819
日本テレビホールディングス	6.3	—	—
日本電信電話	6.6	6.2	33,027
GMOインターネット	7.4	10.5	15,078
東映	9	7	7,560
ソフトバンクグループ	4	5.1	47,572
卸売業 (3.1%)			
双日	51.2	—	—
伊藤忠商事	—	16.1	27,434
三井物産	9.1	—	—
三菱商事	12.7	7.5	17,790
スズケン	2.8	—	—
小売業 (4.1%)			
エディオン	15.4	—	—
ビックカメラ	—	9.2	11,472
DCMホールディングス	5.9	13.9	13,441
三越伊勢丹ホールディングス	—	14.3	15,372
ジョイフル本田	4	—	—
西松屋チェーン	—	9.1	10,829
高島屋	9	—	—
エイチ・ツー・オーリテイリング	4.4	—	—
イオン	3.7	—	—
ミニストップ	—	3.6	8,787
銀行業 (8.4%)			
ゆうちょ銀行	8.2	—	—
新生銀行	—	96	17,760
あおぞら銀行	38	30	12,840
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.2	51.2	36,080
三井住友フィナンシャルグループ	5.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	24	—	—
セブン銀行	—	36	15,624
みずほフィナンシャルグループ	76.3	149.2	29,347

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
池田泉州ホールディングス	—	22.5	10,215	
保険業 (1.4%)				
SOMPOホールディングス	—	4.8	20,856	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.7	—	—	
東京海上ホールディングス	4.5	—	—	
その他金融業 (2.4%)				
日本証券金融	19.8	22.5	12,555	
日立キャピタル	4.5	—	—	
オリックス	9.8	12.4	21,786	
不動産業 (3.2%)				
野村不動産ホールディングス	6.6	4.9	10,784	
飯田グループホールディングス	—	8.4	15,262	
平和不動産	—	4.1	7,158	
東京建物	9.4	—	—	
住友不動産	—	4	13,248	
サービス業 (4.1%)				
ミクシィ	—	2.1	12,936	
リゾートトラスト	—	5.1	10,291	
日本郵政	8.7	8	11,224	
カナモト	4.5	4.1	16,605	
ベネッセホールディングス	6.8	1.9	8,284	
合計	株数・金額	1,442	1,413	1,450,337
	銘柄数<比率>	104	99	<99.3%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)―印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,450,337	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,720	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,504,057	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,504,057,096円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,627,516
株 式(評価額)	1,450,337,280
未 収 配 当 金	1,092,300
(B)負 債	43,590,039
未 払 収 益 分 配 金	28,040,569
未 払 解 約 金	1,523,802
未 払 信 託 報 酬	13,992,543
そ の 他 未 払 費 用	33,125
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,460,467,057
元 本	801,159,117
次 期 繰 越 損 益 金	659,307,940
(D)受 益 権 総 口 数	801,159,117口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,229円

◎損益の状況

自 2016年7月26日
至 2017年7月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	30,715,616円
受 取 配 当 金	30,693,076
そ の 他 収 益 金	22,540
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	351,760,154
売 買 益	385,647,715
売 買 損	△ 33,887,561
(C)信 託 報 酬 等	△ 26,737,035
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	355,738,735
(E)前 期 繰 越 損 益 金	152,786,696
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	178,823,078
(配 当 等 相 当 額)	(329,705,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△150,882,645)
(G)計 (D + E + F)	687,348,509
(H)収 益 分 配 金	△ 28,040,569
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	659,307,940
追 加 信 託 差 損 益 金	178,823,078
(配 当 等 相 当 額)	(329,705,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△150,882,645)
分 配 準 備 積 立 金	480,484,862

(注1)当ファンドの期首元本額は852,362,728円、期中追加設定元本額は17,224,565円、期中一部解約元本額は68,428,176円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,8229円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,568,632円)、費用控除後の有価証券等損益額(48,201,679円)、信託約款に規定する収益調整金(329,705,723円)および分配準備積立金(431,755,120円)より分配対象収益は838,231,154円(10,000口当たり10,462円)であり、うち28,040,569円(10,000口当たり350円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。